

# 「平成26年度道民経済計算」の概要

平成 29 年 3 月  
北海道経済部経済企画局経済企画課

## □ 経済成長率

名目 1.1% …2年連続の増加（全国 1.5%）

実質 ▲0.8% …2年ぶりの減少（全国▲1.0%）

- ・名目の成長率は、卸売・小売業が減少したものの、電気・ガス・水道業が大きく伸び、建設業、政府サービス及び農林水産業なども伸びたことから、1.1%の増加。
- ・実質の成長率は、平成26年4月からの消費税率引上げ等による卸売・小売業やサービス業の減少などにより、0.8%の減少。

## □ 道内総生産

道内総生産 18兆4,846億円(対前年度1,960億円増)

- ・道内総生産は、卸売・小売業が減少したものの、電気・ガス・水道業が大きく増加し、建設業、政府サービス及び農林水産業なども増加したことから、2年連続の増加。

## □ 道民所得

一人当たり道民所得 256万0千円(前年度比0.7%増、1万8万円増)

- ・平成25年度(254万2千円)から1万8千円増加し、256万0千円となった。一方、全国は286万8千円と4万7千円増加し、その差額は30万8千円となった。

## □ 道内総生産（支出側）

民間需要 14兆760億円(前年度比2.5%増)

公的需要 6兆3,888億円(同 1.0%増)

移輸出 6兆2,908億円(同 5.3%減)

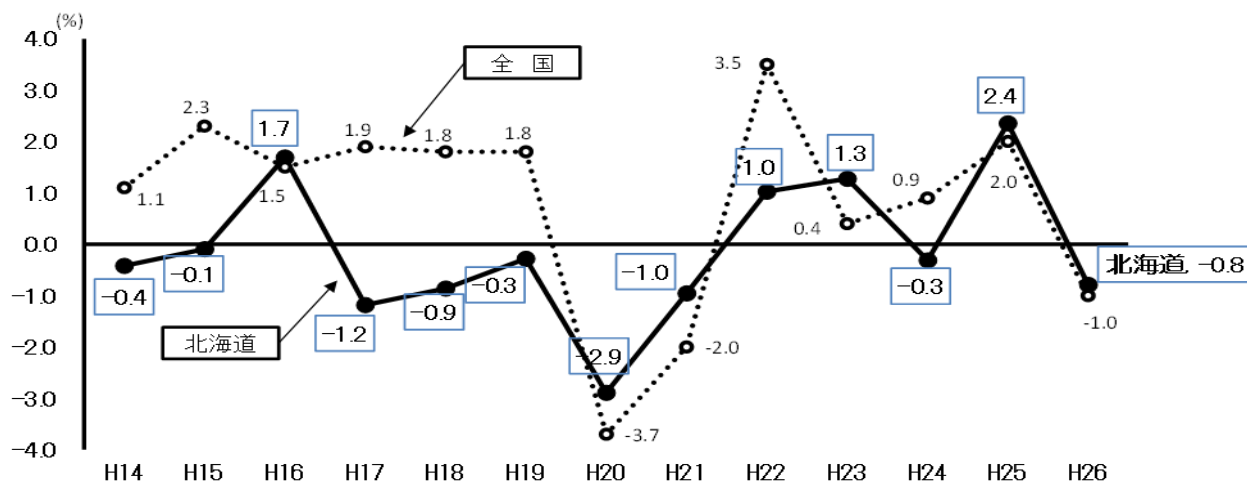
移輸入 8兆2,382億円(同 4.2%減)

- ・道内需要に占める公的需要の割合は、全国の24.9%に比べ、31.2%と高くなっている。
- ・移輸出額及び移輸入額はともに減少したが、移輸入額の減少が移輸出額を上回ったことから、移輸入超過額は1兆9,474億円となり、前年度に比べ147億円の減少。

## 1 経済成長率（実質）

- ・実質の経済成長率は、電気・ガス・水道業や建設業、政府サービスなどの総生産（名目）が増加したが、平成26年4月からの消費税率引上げ等による卸売・小売業やサービス業の減少などにより、0.8%の減少となった。

図1 経済成長率（実質）の推移



(注) 経済成長率は、道内・国内総生産の対前年度増加率

## 2 道内総生産

### (1) 経済活動別道内総生産

- ・第1次産業は、農業が対前年度比4.4%、林業が5.5%、水産業が1.4%増となり、全体では3.7%増加した。
- ・第2次産業は、鉱業は0.9%減少となったが、製造業が1.5%増、建設業は3.2%増となり、全体では2.3%増加した。
- ・第3次産業は、卸売・小売業やサービス業が減少したが、電気・ガス・水道業が34.6%と大きく増加し、政府サービス生産者が1.6%増加となったことなどから、全体では1.0%増加した。

表1 道内総生産（名目）

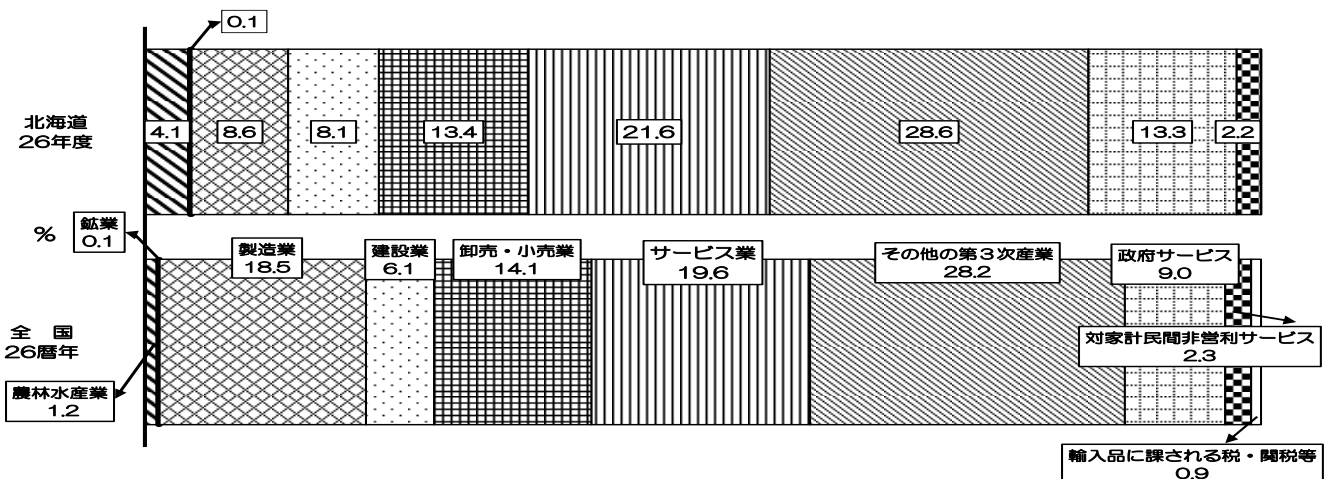
項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 産 業	154,227	156,257	1.9	1.3	84.3	84.5	1.6	1.1
(1) 農 業	5,294	5,527	0.3	4.4	2.9	3.0	0.0	0.1
(2) 林 業	244	258	7.1	5.5	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 水 産 業	1,684	1,708	17.0	1.4	0.9	0.9	0.1	0.0
(4) 鉱 業	228	226	-14.5	-0.9	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(5) 製 造 業	15,747	15,985	1.5	1.5	8.6	8.6	0.1	0.1
(6) 建 設 業	14,576	15,048	12.5	3.2	8.0	8.1	0.9	0.3
(7) 電気・ガス・水道業	3,318	4,465	11.3	34.6	1.8	2.4	0.2	0.6
(8) 卸売・小売業	25,083	24,739	0.1	-1.4	13.7	13.4	0.0	-0.2
(9) 金融・保険業	5,804	5,883	-1.7	1.3	3.2	3.2	-0.1	0.0
(10) 不動産業	22,056	22,218	-0.8	0.7	12.1	12.0	-0.1	0.1
(11) 運輸業	12,757	12,783	5.3	0.2	7.0	6.9	0.4	0.0
(12) 情報通信業	7,337	7,442	1.3	1.4	4.0	4.0	0.1	0.1
(13) サービス業	40,099	39,978	-0.1	-0.3	21.9	21.6	-0.0	-0.1
2 政府サービス生産者	24,167	24,543	-1.4	1.6	13.2	13.3	-0.2	0.2
(1) 電気・ガス・水道業	1,599	1,616	-0.3	1.1	0.9	0.9	-0.0	0.0
(2) サービス業	6,021	6,151	-2.4	2.1	3.3	3.3	-0.1	0.1
(3) 公 務	16,547	16,776	-1.2	1.4	9.0	9.1	-0.1	0.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	3,956	4,023	-1.8	1.7	2.2	2.2	-0.0	0.0
(1) サービス業	3,956	4,023	-1.8	1.7	2.2	2.2	-0.0	0.0
4 小 計 (1+2+3)	182,350	184,822	1.4	1.4	99.7	100.0	1.4	1.4
5 輸入品に課される税・関税	1,503	1,374	9.7	-8.6	0.8	0.7	0.1	-0.1
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	967	1,350	6.4	39.6	0.5	0.7	-0.0	-0.2
経済活動別道内総生産(生産側)(4+5-6)	182,886	184,846	1.4	1.1	100.0	100.0	1.4	1.1
(再掲) 第1次産業	7,223	7,493	4.0	3.7	3.9	4.1	0.2	0.1
第2次産業	30,551	31,258	6.3	2.3	16.7	16.9	1.0	0.4
第3次産業	144,577	146,071	0.3	1.0	79.1	79.0	0.2	0.8
(参考) 道内総生産(実質・連鎖)	193,078	191,554	2.4	-0.8				

(注) 増加寄与度(経済成長率の影響度)＝経済活動別(当年度総生産－前年度総生産)÷前年度道内総生産×100

### (2) 全国との比較

- ・経済活動別総生産について全国と比較すると、農林水産業4.1%（全国1.2%）と政府サービス生産者13.3%（同9.0%）が全国に比べて高く、製造業8.6%（同18.5%）が全国に比べて低い産業構成となっている。

図2 道(国)内総生産の経済活動別構成比(%)



(注) 1 その他の第3次産業 電気・ガス・水道業、金融・保険業、不動産業、運輸業及び情報通信業  
2 輸入品に課される税・間接税は「輸入品に課される税、(控除) 総資本形成に係る消費税」

### 3 道民所得

- ・雇用者報酬が対前年度比1.2%減少となったが、財産所得が5.9%、企業所得も2.6%の増となり、合計の道民所得は0.1%増加した。
- ・1人当たり道民所得は、256万0千円と前年度から1万8千円(0.7%)増加し、全国(286万8千円)との差は、平成25年度の27万9千円(対全国比90.1%)から30万8千円(同89.3%)に拡大した。

表2 道民所得

(単位：億円、%)

項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 雇用者報酬	95,241	94,066	0.1	-1.2	69.0	68.0
(1) 賃金・俸給	81,443	80,108	0.3	-1.6	59.0	58.0
(2) 雇主の社会負担	13,798	13,957	-0.9	1.2	10.0	10.1
2 財産所得(非企業部門)	6,988	7,403	9.5	5.9	5.1	5.4
(1) 一般政府	503	672	597.8	33.6	0.4	0.5
(2) 家計	6,360	6,598	0.0	3.7	4.6	4.8
(3) 対家計民間非営利団体	124	133	0.9	7.2	0.1	0.1
3 企業所得(分配所得受払後)	35,832	36,767	5.8	2.6	26.0	26.6
(1) 民間法人企業	21,966	23,613	10.7	7.5	15.9	17.1
(2) 公的企業	-59	-220	-1040.5	-274.0	-0.0	-0.2
(3) 個人企業	13,925	13,374	-0.7	-4.0	10.1	9.7
4 道民所得(1+2+3)	138,061	138,236	2.0	0.1	100.0	100.0

表3 1人当たり道民・国民所得の推移

(単位：千円、%)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
北海道	2,670	2,613	2,615	2,652	2,589	2,561	2,556	2,433	2,419	2,462	2,463	2,480	2,542	2,560
全国	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
対全国比	92.6	91.5	90.7	91.5	88.4	86.6	85.8	87.7	89.9	89.4	90.0	90.1	90.1	89.3

図3 道民所得の推移

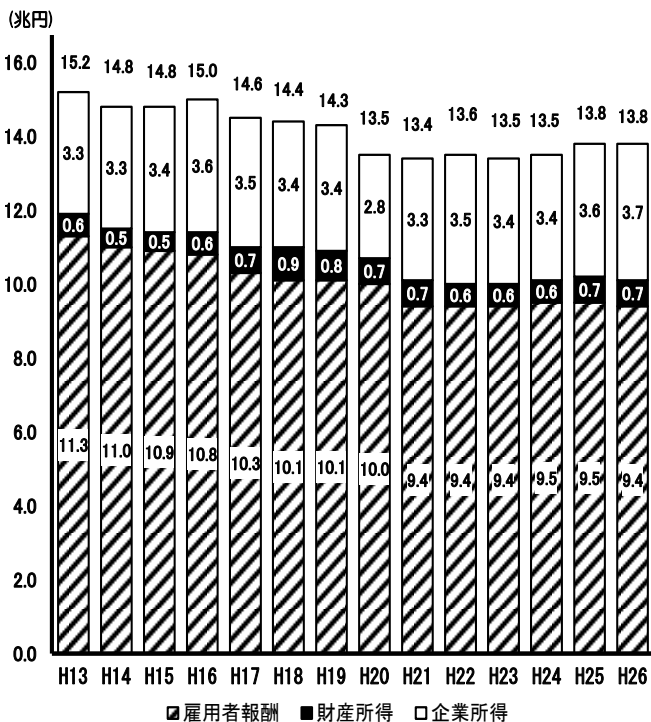
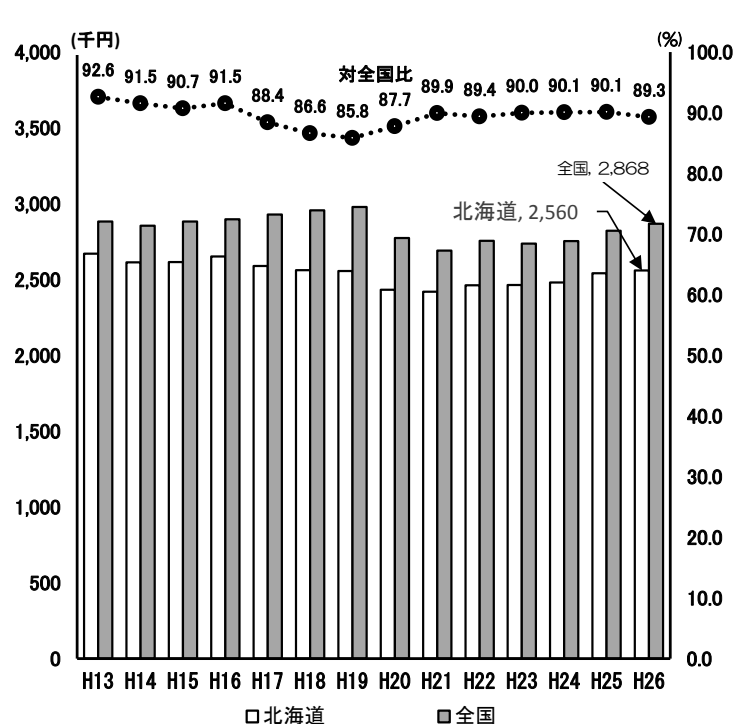


図4 1人当たり道(国)民所得の推移



## 4 道内総生産（支出側）

- ・民間需要は、家計最終消費支出や企業設備が増加したことなどから、対前年度比は2.5%増加した。
- ・公的需要は、政府最終消費支出が増加したことなどから、対前年度比は1.0%増加した。  
公的需要の割合は、前年度から0.3ポイント減少して31.2%となったが、全国（24.9%）に比べて6.3ポイント高くなっている。
- ・移輸出は5.3%、移輸入も4.2%とともに減少したが、移輸入の減少額が移輸出よりも大きかったため、移輸入超過額は1兆9,474億円と、前年度に比べて147億円（0.7%）減少した。

表4 道内総生産（支出側 名目）

（単位：億円、%）

項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		(参考)全国構成比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 民間最終消費支出	117,512	119,789	0.3	1.9	64.3	64.8	0.2	1.2	61.3	59.9
(1) 家計最終消費支出	114,802	117,149	0.2	2.0	62.8	63.4	0.1	1.3	59.7	58.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,711	2,640	3.2	-2.6	1.5	1.4	0.0	-0.0	1.5	1.4
2 政府最終消費支出	47,393	48,007	0.6	1.3	25.9	26.0	0.1	0.3	20.5	20.6
3 道内総資本形成	35,690	36,851	9.1	3.3	19.5	19.9	1.6	0.6	21.5	21.8
(1) 総固定資本形成	34,994	35,165	7.6	0.5	19.1	19.0	1.4	0.1	22.1	21.8
a 民間総固定資本形成	19,160	19,325	2.2	0.9	10.5	10.5	0.2	0.1	17.2	16.9
(a) 住宅	4,970	4,630	4.1	-6.8	2.7	2.5	0.1	-0.2	3.3	2.9
(b) 企業設備	14,190	14,695	1.5	3.6	7.8	7.9	0.1	0.3	14.0	14.0
b 公的総固定資本形成	15,833	15,840	15.0	0.0	8.7	8.6	1.1	0.0	4.9	4.8
(a) 住宅	507	478	24.6	-5.8	0.3	0.3	0.1	-0.0	0.1	0.2
(b) 企業設備	2,350	2,535	0.8	7.9	1.3	1.4	0.0	0.1	1.2	1.2
(c) 一般政府	12,977	12,827	17.6	-1.2	7.1	6.9	1.1	-0.1	3.6	3.5
(2) 在庫品増加	696	1,686	257.7	142.2	0.4	0.9	0.3	0.5	-0.6	0.1
a 民間企業	679	1,645	222.2	142.3	0.4	0.9	0.3	0.5	-0.6	0.0
b 公的(公的企業・一般政府)	17	41	204.4	140.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合(=(1)-(2)+(3))	-17,709	-19,801	-6.2	-11.8	-9.7	-10.7	-0.6	-1.1	-3.3	-2.3
(1) 財貨・サービスの移輸出	66,412	62,908	5.4	-5.3	36.3	34.0	1.9	-1.9	16.6	18.0
(2) (控除)財貨・サービスの移輸入	86,033	82,382	4.4	-4.2	47.0	44.6	-2.0	2.0	19.9	20.4
(3) 統計上の不突合	1,912	-327	-28.9	-117.1	1.0	-0.2	-0.4	-1.2	-	-
5 道内総生産(支出側)(市場価格)=(=1+2+3+4)	182,886	184,846	1.4	1.1	100.0	100.0	1.4	1.1	100.0	100.0
(再掲) 民間需要	137,352	140,760	0.9	2.5	68.5	68.8	-	-	75.4	75.1
公的需要	63,243	63,888	3.9	1.0	31.5	31.2	-	-	24.6	24.9
道内需要	200,595	204,647	1.8	2.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
(再掲) 域際収支(=4(1)-4(2))	-19,621	-19,474	0.8	-0.7						

(注) 民間需要 民間最終消費支出+民間総固定資本形成+民間在庫品増加  
公的需要 政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫品増加

図5 道内総固定資本形成の推移

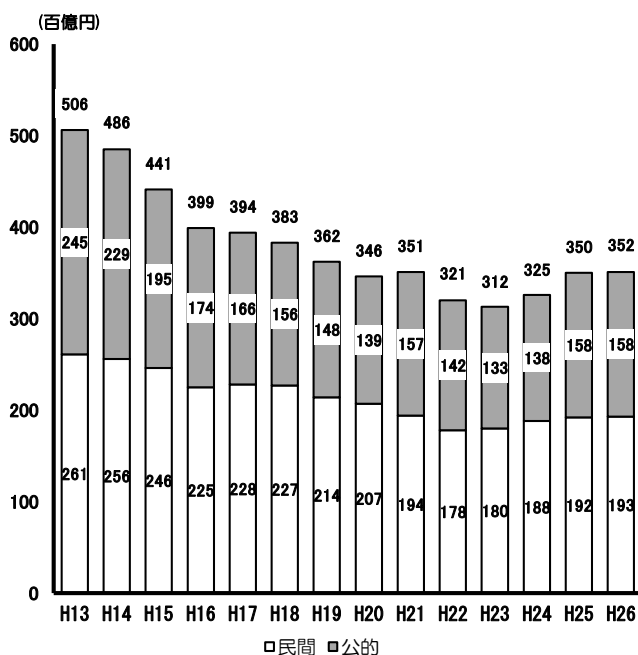


図6 移輸出及び移輸入の推移

